

KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

貧困問題雑感

メタデータ	言語: jpn 出版者: 関西外国語大学 公開日: 2016-09-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 桜井, 悌司 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	https://kansaigaidai.repo.nii.ac.jp/records/5732

貧困問題雑感

外国語学部教授 桜井 悌司

貧困問題とか貧困格差は常に話題になるトピックである。筆者は貧困問題の専門家でもないし、この分野について詳細な知識を持っているわけではないが、思いついたことを雑感の形で記したい。筆者は、関西外国語大学での教員生活は、5年弱になるが、それ以前は政府の貿易振興・投資促進機関である日本貿易振興機構（ジェトロ）に41年に渡り勤務した。その間、発展途上国との貿易・投資振興の業務がほとんどであったので、貧困問題には自ずと関心を持たざるを得なくなった。ここでは、過去の経験に基づき貧困問題にエッセイの形で考えていきたい。

1. いくつかのエピソード

「その1」 1980年代の初めにバングラデシュのダッカに出張する機会があった。駐在員の車に同乗し、市内を走っていたところ、突然、車の前に子どもが出てきた。あわてて、駐在員はブレーキをかけ、あやうく事故を免れた。子どもは、両手、両足がなかった。貧困のために、両親が生まれた子どもの両手、両足を切断し、物乞いとして働かせ、家族の収入の一部にするということであった。ダッカには、2泊のみであったが、同様のシーンに2度遭遇した。また小銭を求め群がる子どもたちの姿は痛ましかった。数年前にアカデミー賞を受賞したダニー・ボイル監督の「スラムドッグ・ミリオネア」にも、同様な発想のシーンがあった。インドのスラム街のボスがストリート・チルドレンに歌を歌わせ、歌がうまく、金になりそうな少年の目に硫酸をかけ盲目にし、人前で歌わせ、金を稼ぐというものであった。悲惨この上ないシーンであった。

「その2」 1970年代の半ばに、中南米の最貧国であるハイチに出張する機

会があった。ホテルを出ると多数の少年が筆者を取り囲み、小銭を無心したり、ガイドをさせろと言ってくる。いくら断っても付きまとわれ、往生したことを覚えている。ハイチという国にラテンアメリカの中で最も早い1804年にフランスから独立を果たし、近隣諸国の独立を支援した国である。ところがその後は、良い政治家に恵まれず、経済的には停滞に停滞を重ね、世界でも最貧国のひとつになり、今に至っている。2010年1月には、震度7.1の大地震が発生し、約23万人という異常な数のハイチ人が死亡した。資源に乏しく、政治に恵まれない国の悲劇であった。2010年2月に隣国のドミニカ共和国にJICAの専門家として出張した。ハイチの首都のポート・プリンスの空港には地震による被害で着陸できないというので、日本を含む世界からレスキュー部隊がサント・ドミンゴ空港に続々到着していた。滞在中に訪問したバナナ園では、多くのハイチ人が労働者として働いていた。賃金は安いがたらふく昼食を食べられるだけで幸福といった感じであった。

「その3」1996年から99年まで、イタリアのミラノに駐在した。3男がインターナショナル・スクールに入学した。入学直後の宿題で、「難民問題を考える」というテーマが出された。3男は早速教えて欲しいという。学校の意図は、「難民問題」について多角的に考えさせようということであった。難民の立場、難民収容所の所長や職員の立場、難民を受け入れる国の立場、難民を送り出す国の立場等様々な立場から難民問題を議論せよということである。これをみて、さすがイタリア、さすがヨーロッパと思ったものであった。日本の高校ではこんな授業はまずないだろう。議論を通じて、難民問題や貧困問題につき考えさせるというのは優れたアプローチである。

2. さまざまな貧困

中南米を中心として、アジア、中東、アフリカ、北米、欧州、オセアニア等気がついてみれば、75カ国・地域を駆け回ったことになる。そこでわかったことは、多くの人が貧困問題を取り上げるが、中南米型貧困、アジア型貧

困、アフリカ型貧困、アラブ型貧困と様々なタイプの貧困があるということである。貧しいことや貧富の格差は共通しているが、少なくとも中南米の貧困で飢え死にすることは極めて少ない。バナナ等何らかの食料資源があること、家族のきずな、助け合い等の結果、そのような事態にはならないのである。これに反して、アフリカは飢饉などが発生すれば、多数の人間が飢え死にする。これは、毛沢東時代の中国、北朝鮮、バングラデシュ、インド等でも起こっている。したがって、それぞれの地域における貧困の問題点や特徴を知る必要がある。ブラジルの前ルーラ大統領時代には、「飢餓ゼロ」運動が展開されたが、これは「飢え死ゼロ」ではなくて、ある程度、十分な食料を食べられる状況にまで持っていきたいといった感じのキャンペーンであった。

貧困はあらゆる悪をもたらす。それはスラム街であり、犯罪であり、麻薬であり、テロリズムである。農村で食べていけなくなった人は、都市に流入する。そしてスラム街を形成する。ブラジルでは、ファヴェラと呼ばれ、ベネズエラでは、バリオとかランチョと呼ばれる。リオでもカラカスでも山に張り付いたトタン屋根の劣悪な住居を多数見ることができる。電気や水が無いところもある。往々にして盗電も行われ、中には感電死するスラム住人もいる。貧困ゆえにファヴェラから町に出かけ、窃盗、強盗、かっぱらいを行う若者もいる。まっとうな職業に従事し、真面目に働く住人も多いが、中には麻薬の売人になったり、ギャング団の仲間入りしたりする住人も多い。

ラテンアメリカには宗教的対立や部族間の対立は存在しないが、中東のイスラム圏では、シーア派とスンニー派の対立、アフリカでは部族間の対立、インドではヒンズー教とイスラム教の対立、パレスチナではイスラム教とユダヤ教の対立がある。これらの対立の結果、虐げられる側は、経済的損失に見舞われ、貧困にさらされることになる。

3. ジニ系数と貧困

ジニ系数が所得などの分布の不平等を測るための指標としてよく使用される。イタリアの統計学者ジニが考案した系数で、完全平等を0とし、不平等

が最も高い1までの間の値で貧富の格差が理解できるというものである。一般的には、アフリカ諸国や中南米諸国では貧困格差は大きい。日本は、総中産階級で典型的な平等社会と考えがちだが、2010年の数字では、0.336である。2005年には、0.308、2008年は、0.329であったので年々悪くなっていることがわかる。2008年時点では、先進国クラブと言われるOECD加盟国で統計が得られる34カ国中、悪い方から11番目である。少し前まで発展途上国であったチリが1番で0.494、メキシコが2番で0.476で、トルコが3番で0.409、米国が4番で0.378となっている。反対に格差の少ない国は、スロベニア、デンマーク、ノルウエー、チェコ、スロバキア、ベルギー、スウェーデン、フィンランドの順であるが、北欧を中心とした欧州諸国に多いことが理解できる。日本は本気になって格差是正に取り組まないとずるずるとさらに悪化することになる。2012年11月19日付けの日本経済新聞で国連事務総長特別顧問等を務めるコロンビア大学のジェフリー・サックス教授は米国の例をあげ、次のように言っている。「ここ数年における衝撃的な事実の一つは、高所得国のなかで米国は社会的流動性が最も低いといえることだ。貧しく生まれた子どもは貧しい大人に、豊かな家庭の子どもは所得の多い大人になる」米国も日本も同様の問題を抱えている。

4. 様々な貧困脱出法

世界には様々な国がある。それぞれが何とか貧困から脱出しようと試みている。いくつかの国の貧困脱出法をみてみたい。

1) 中国式貧困脱出法

中国が現在のように経済大国になった背景には、偉大な鄧小平の存在を忘れてはいけぬ。1992年1月から2月にかけて、鄧小平は、南巡講和を行い、上海、深圳などの中国の南方地域を視察した際に、改革・開放の推進を強く訴え、外資導入を推進し、経済特区の創設を強くアピールした。また市場経済化による経済成長に楛を飛ばした。彼は、「白猫であれ黒猫であれ、鼠を

捕るのが良い猫である」といった現実的な発想の持ち主であった。また「可能な者から先に裕福になれ。そして落伍した者を助けよ」という先富論を主導した。この結果、毛沢東時代に抑圧されていた中国人のエネルギーが一気に市場経済に向かって走り出した。外資も巨大市場中国を目指して殺到した。日本企業も同様に、現在までに2万数千社が進出した。70年代、80年代には、中国からのミッションが多数訪日し、日本企業の中国への投資誘致合戦を繰り広げたものであった。その結果が、世界第2の経済大国になることを可能とした。国内には、都市と農村間、沿岸部と内陸部の間の格差の問題が残されているが、中国としては最も的確な政策を取ったと言えよう。

2) ブラジル式貧困脱出法

1980年代と90年代初めまで、ブラジル経済は、ハイパーインフレ、為替暴落等で最悪の状態であった。当時、大蔵大臣であったカルドゾ蔵相は、リアル・プランを導入し、インフレに終止符を打った。その後1995年から2002年まで大統領を務め、ブラジル経済を安定化させた。その後を継いだ、ルーラ大統領は、労働組合委員長出身で、労働者党を設立した左翼の政治家であった。当初、急進的な政策を取るのではないかと危惧されたが、ふたを開けてみると、カルドゾ路線を継承し、堅実な経済運営を行った。ルーラ大統領は、国民の所得向上を図るため大きく分けると2つのことを行った。1つは、最低賃金の引き上げであり、2つ目は、貧困層救済のための「ボルサ・ファミリア」という条件付き現金給付であった。最低賃金は、2002年のルーラ大統領発足時には200リアルだったが、退任時には510リアルと2.55倍に上昇した。この間のインフレは1.66倍だった。その後、ジルマ・ルセフ大統領は、12年1月に、545リアル（現在1リアルは約40円）に上げた。この結果によるブラジル人の購買力が相当増大したことが理解できよう。以前からブラジル政府は種々の貧困層救済を講じてきたが、それらを一本化して、2003年10月にボルサ・ファミリアをスタートさせた。そのメカニズムは、2012年時点で見ると、

- ① 家族1人当たりの月収が70リアル以下の極貧世帯に70リアル給付

- ② 15歳以下の子ども1人当たり32リアル給付。5人限度。
- ③ 16～17歳の未成年1人当たり38リアルを給付。2人限度、となっている。わかりやすく言うと、夫婦合わせて140リアルの収入で、小さい子どもが5人、16歳～17歳の子ども2人がいたとすれば、70リアル+160リアル+76リアル=306リアルの給付を受けることができる。ただし条件があり、子どもの就学、妊婦の検診、予防接種、栄養状況等の保険チェックを受ける必要がある。それらの条件がクリアしなければ給付を受けられないのである。しかもブラジル政府は賢明にも、給付は母親に対して行った。父親に渡すとアルコール等に消えてしまう可能性があるからだ。貧困対策の解消、就学率の向上、衛生状況の改善と一石三鳥の政策であった。これら一連の政策によって、ブラジルの貧困人口は、2001年の5,849万人（総人口の35.2%）から2009年には、3,963万人（21.4%）に減少した。さらに極貧人口は、2,541万人（15.3%）から1,347万人（7.3%）となった、この結果、人口に占める中産階級が増え、購買力が大いに高まった。ブラジルの自動車販売台数が、中国、米国、日本に次いで第4位になった。当然ながら、ブラジルは外資導入に熱心で、一貫して外資が流入している。2005年12月には、日本からのブラジル投資誘致ミッションを受け入れ、サンパウロ州やアマゾナス州のマナウスを見学し、ブラジルの企業と意見交換を行った。そこでもブラジル側の大歓迎を受けた。

（堀坂浩太郎著「ブラジル」も参照した。）

3) ベネズエラ式貧困脱出法

南米ベネズエラは、人口2,800万人、一人当たりのGDPは、10,810ドル（世界銀行、2011年）である。世界有数の産油国であり、確認埋蔵量は世界一である。現在の大統領は、ウーゴ・チャベス、軍人出身で「21世紀の社会主義」を目指している。1998年に最初に大統領に当選して以来、憲法改正によって国名を変更したり、再選禁止事項の撤廃、大統領任期の延長を行ってきた。2012年10月の大統領選挙では辛うじて4選を決めた。依然として長期独裁を目指している。チャベス大統領といえ、マルクス・レーニン主義+反米帝国主義+民族主義+軍事主義の4つの色彩を持った人物で、ちょうどリビア

のカダフィーを思い出すとわかりやすい。ベネズエラから石油を引くと何も残らないくらい石油への依存が高い国であるが、石油の高騰により国家に入る膨大な収入を背景に強引な政策を展開している。例えば、石油、製鉄、電力等基幹産業のみならず、多くの企業や農場、不動産の接収・国有化の強行、価格、為替、金利、銀行の融資先、雇用等広範囲に及ぶ経済活動への国家介入を行ってきた。公務員の雇用拡大による失業対策を行っており、低所得者層には、住宅提供、教育、医療、食料、年金受給者の拡大等の各種無料の社会サービスを行っている。ただやり方が強引で、大統領への権力集中、司法や立法府の支配、政党や議会を通さず、大統領が直接国民につながる政治、一党独裁、国民投票の多用、反チャベス派勢力には露骨な抑圧や政治的社会的差別を行っている。一連の政策の結果、全人口に占める貧困層は1999年の49.4%から2010年には27.8%に、絶対貧困層は、21.7%から10.7%に減少している。石油が永遠に高騰し、引き続き膨大な石油収入が流入するということであれば、危惧する必要もないのかも知れないが、公務員が約110万人から約250万人に増加し、労働者5人に1人が公務員となれば、ギリシャ的で決して持続可能ではない。これだけ貧困層にばらまけば、選挙にも勝てるのは当然であるが、辛うじて今回の大統領選で苦戦したのは、チャベス政権への不満が大いに高まっているからである。治安の悪化、インフレと品不足、電力危機、国営企業や国家組織の機能低下による社会サービスの低下等があるからだ。加えて、チャベスはガンを患っており、たびたびキューバで治療を受けている。仮にチャベスが死亡すれば、次回の大統領選挙は反チャベス派が勝利することになるだろう。そうすれば、多数の失業者が発生、貧困層が増加し、ベネズエラは大混乱をおこすに違いない。民主主義の世界では、富者も貧者も同じ1票である。民主主義の質が問われている。チャベスの決定的なミスは中国やブラジルと異なり、国を閉じ、外資を敵に回したことであろう。(アジア経済研究所 坂口安紀氏の話も参照した)

5. その他の諸国の貧困脱出法

その他いくつかの国の貧困脱出法について紹介しよう。

1) インド式貧困脱出法

インドは1991年以前には、ライセンス・ラジ（ライセンス王国）と呼ばれていた。インドは、軽工業製品から重工業製品まであらゆるものを生産できる体制となっていたが、保護主義政策により、競争力のない産業を生み出していた。何事にも政府の許認可が必要であった。しかし、1992年以降、経済自由化路線に舵が取られて以来、大きく変化し、高度成長を遂げている。外資導入にも熱心で、有名なIT産業の急激な発展もあり、今や堂々たるBRICSの一員である。政治的にも経済的にも世界で極めて重要な国となっている。ITの発展は、悪名高いカースト制度にも影響を与えている。筆者が2001年初めにインドミッションを組織し、日本企業を引率してインドのデリー、ハリアナ州、バンガロール、チェンナイを訪問した際には、インド側から大歓迎を受けたものだった。IT産業で有名なバンガロール市の著名な企業であるインフォシス社を見学すると、若いエンジニアが目を輝かせていたことを未だに思い出す。

1) ベトナム式貧困脱出法

1986年以前のベトナムは、経済成長率が低く、生産が消費に追いつかない、対外債務の問題、食糧及び生活必需品等の商品市場の未発達等で経済は停滞していた。しかし、1986年以降ドイモイ（刷新）政策が推進されて以降、見違えるように経済的成果をあげるようになった。マルチセクター型市場経済の導入と計画経済の緩和が決定された。1986年から1990年までの5カ年計画で年率4.4%の成長を遂げた。次の91年から95年の5か年間は、年率6.2%、96年から2000年までは、7%、2001年から2005年までは年率11.3%の成長を達成した。その間、外資を積極的に導入する政策をとった。その後も高度成長の一途を遂げているのは周知の事実である。中国1国への投資集中はリス

クを伴うので、中国に加え、もう1カ国に足場をつくるという「チャイナ・プラス・ワン」をジェットロでは日本企業に薦めてきた。今やワンの代表的国家となった。国民生活も豊かになり、1人当たりのGDPも2003年には486ドルであったのが、2011年には、1,374ドルになっている。サクセス・ストーリーと言えよう。

ここ数年の日本企業の動きをみると、ようやくインドネシア、バングラデシュ、カンボジア、ミャンマー等にも大きな注目が集まってきた。

6. 貧困から脱出するベストの方法は？

発展途上国開発論や貧困論を専門とする学者や有識者は、世界の貧困や貧困格差について多くの論文や著作を執筆しているが、ではどうすれば世界の貧困問題が解決するかという具体的な方策となるとなかなか妙案が出てこないのが実情である。

上記に取り上げたいいくつかのケースから貴重なヒントが出てくる。キーワードの1つは、改革・開放であり、もう1つは、外資導入である。改革開放は、刷新でもいいし、開放経済、市場経済でもよい。要は、閉鎖的な経済体制、国内産業保護から脱却し、世界に市場を開くことである。中南米では、1960年代、70年代には多くの国が保護主義政策を取り、輸入代替政策を採用していた。その結果、政府の保護政策に慣れた国内企業は国際競争力をなくし、全く世界と競争できなくなった。外資導入は、国の発展のためには欠かせないものである。自国の企業だけで世界と太刀打ちするのは無理である。なぜなら優れた外資は、技術力、経営力、市場開拓力、雇用創出力、人材育成力等を持っているからである。上記に上げた、中国、インド、ベトナム、ブラジルも積極的に外資を導入した。その結果が、今の繁栄をもたらした。

ブラジルの外資導入状況は、2010年には、485億ドル、2011年には667億ドルと快調に推移している。各州も外資誘致には大変熱心である。2012年3月には、ブラジルの開発商工省と国際協力機構（JICA）の共催で、27全州政府の投資誘致責任者70名を集め、「外資誘致人材育成セミナー」がミナスジェ

ライス州の州都ベロオリゾンテで開催された。筆者もメインスピーカーとして招待されたが、参加者の熱意が直に伝わってきた。ブラジルは、2014年、サッカー・ワールドカップ、2016年、オリンピック、さらに、2020年には万国博覧会の開催地として立候補している。

もう一つ注目すべき点は、タイミングの問題である。

いくら改革開放を進め、外資導入政策を推進したとしても、そのタイミングが悪ければ、うまくいかない。中国でも、絶妙のタイミングで鄧小平が南巡講和を行い、改革開放、外資誘致を行った。中国内部に抑圧されたエネルギーが一気に爆発した。中国の大市場を狙っていた外資系企業は、この動きに飛びついた。ベトナムやインドは、中国での労働者賃金の上昇、電力事情の逼迫、その他チャイナ・リスクが問題になるにつれて、一層クローズアップされてきた。現在ブームになりつつあるミャンマーも絶妙のタイミングで民主化路線、開放路線に転じたのである。タイミングは極めて重要である。

ベネズエラは、民間企業、外資系企業の国有化等で反外資政策をとり、市場を閉じる方向に進んでいる。おそらく数年後にはベネズエラは、チャベス・モデルが崩壊し、経済が破綻し、ベネズエラ国民は、長く苦しい時期を余儀なくされるであろう。

日本は戦後、急速な経済成長を遂げたが、日本の場合、必ずしも上記の市場の開放と外資誘致によるものではない。日本政府は、市場開放については、極めて慎重な政策を取り、少しずつ開放していった。外資誘致にも極めて慎重で、国内産業の保護のために、外資を極力制限し、徐々に開放する政策を採った。日本の経済発展モデルは、世界でも例外的な国である。現在でも、経済の活性化や雇用創出のために外資の導入が必要であるにもかかわらず、中国、韓国、タイなどと比べると外資誘致策では遅れをとっている。

筆者は、ジェットロで貿易振興や投資促進の業務に従事していたが、1980年代から2000年代の30年間、日本企業を誘致するために諸外国とりわけ米国、英国、フランス、ドイツ等欧州諸国から数多くのミッションが訪日した。米国からも各州の州知事を団長とするミッションが訪日し、熱心に投資市場としての各州の魅力を熱っぽく訴えたものであった。2000年代に入ると中国、

香港、韓国、インド、タイ、シンガポールからのミッションが急増した。

7. その他のトピックス

雑感ということなので、もう少し、異なるトピックスを取り上げてみよう。

1) 貧困格差解消の方法は？

貧困に悩んでいた発展途上国が、上記のような発展プロセスを遂げたとしても、必ず発生するのが、貧困格差の問題である。前述の鄧小平の言葉もあるが、先に金持ちになる人が、ならなかった人を助けるという主張は素晴らしい考えである。私見だが、初めから全員が平等に経済成長の恩恵を与かるというのは、理想としては美しいが、不可能である。

できるだけ多くの人々が裕福になり、政治の関与によって、所得の再分配を図るという方法しかないと思われる。

2) 援助より貿易を

発展途上国問題を取りあげる際に、よく語られる話は、「貧しい人に魚をあげるのではなく、魚の釣り方を教えるべき」ということである。また1960年代～70年代には、国連開発会議（UNCTAD）を中心に、「援助より貿易を」というスローガンが叫ばれた。誰もが納得する話である。しかし、言うは易しだが、実行するとなると種々の問題が発生する。魚釣りを覚える前に、飢えて死んでしまうとお終いである。

余談だが、1970年代のメキシコ駐在の時期から一貫して、貧困の子どもたちから小銭をせびられれば、筆者は可能な限り手渡している。人によっては、そういうことをすると子どもたちが増長し、働かなくなるから止めるべきだと主張する。しかし、お腹をすかしている子どもを見ると支援したくなる。彼等も必死に生きようとしているからである。

長年、ジェットロで発展途上国からの輸入促進業務に従事していた。70年代のアジア製品と言えば、ひどい品質のものばかりであった。例えば、魚の缶

詰を取り上げても、とても日本人の味覚にあった味ではないし、缶の品質は悪いし、ラベルのセンスの無さと言ったらがっかりするような物がほとんどであった。「援助より貿易」など良く言うなといった感じであった。繊維製品でも、民芸品なども同様で、とても買う気のおこらないものであった。しかし、80年代、90年代と時代が進むにつれ、品質が俄然改善されてきたのである。もちろん、彼らのたゆまない改善努力、日本への売り込み意欲、日本の消費者の嗜好の調査の徹底、デザインの改良、JICAやジェトロの専門家派遣による改善指導等が実を結んだのである。国が裕福になればなるほど輸出業者に余裕が生まれ、良い品質を作ろうという気運が生まれるというのが筆者の意見である。

3) BOPビジネス

最近、BOPビジネスという言葉が盛んに使われている。各地でセミナーも多数開催されている。当初、Bottom of the Pyramidの略称で、1998年にミシガン大学のプラハラッド教授とコーネル大学のハート教授が言い出した言葉である。今は、Bottomではなく、Base of the Pyramidが使用されている。経済産業省も、このビジネスを推進しようとしており、2010年10月には「BOPビジネス支援センター」を立ち上げた。現在、1人当たりの年間所得が、2002年の購買力平価で3,000ドル以下の階層は、全世界人口の約7割で約40億人に上っている。市場規模は約5兆ドルに達するという。従来、この層の人々は市場としてカウントされなかったが、所得の向上によって、ようやく市場として認められるようになってきたのである。政府の観点からは、効果的な経済協力支援、日本企業の海外進出支援につながる。企業の観点からは、新規市場の開拓、企業進出の推進、発展途上国の観点からは、市場活性化、雇用、対内投資の促進、貧困削減、国民生活の向上などにつながる。企業にとっては、CSR（企業の社会的活動）的なセンスが要求されるが、全ての関係者にとって、WIN-WINの関係が築けるので今後ともBOPビジネスには注目すべきである。

4) 南南協力

日本政府が力を入れている経済協力の方法に南南協力がある。聞きなれない言葉かもしれない。世界には多数の発展途上国が存在するが、経済発展が相当進んでいる国もあれば、非常に貧しい国もある。ラテンアメリカを例にとると、メキシコ、チリ、アルゼンチン、ブラジル等は、経済開発が大いに進んでいる。一方、ハイチ、グアテマラ、ドミニカ共和国、ボリビア、ホンジュラス、ニカラグア等の貧しい国がある。一方、日本はあらゆる面で進みすぎているので、貧困国に対して直接経済協力をして、経験やノウハウが必ずしもうまく伝えることができない場合が多々ある。そのような場合、ブラジル、メキシコ、チリ、アルゼンチンと協力して、第3国に協力するという方法が考えられる。例えば、日本とブラジルが協力して、アフリカのポルトガル語圏の国であるアンゴラの病院にブラジル人看護婦を派遣し、看護サービスの質の改善や人材強化を図るという例である。最近、注目されている事例に日本とブラジルの協力で、アフリカのモザンビークに第2の「セラード開発」を実現しようというプロジェクトがある。日伯協力セラード開発とは、米政府の大豆輸出禁止措置によって、大豆の輸入の多角化を迫られた日本が必要に迫られ、当時の田中角栄総理がブラジルで大豆をつくろうとしたプロジェクトである。1979年に事業が開始され、20年間という長期にわたり資金融資、長期専門家の派遣による技術支援、機材供与等考えられるあらゆる手法を駆使して、日本の国土の5倍以上のセラード地域を開発し、ブラジルを世界の大豆生産大国に変貌させた一大案件である。その成果を、アフリカのモザンビークのサバンナで再現しようというアイデアである。筆者も2005年にブラジルのセラード地域を視察する機会があったが、広大な大豆畑に直径500メートルのピヴォットが回転しながら水を散布している光景は圧巻であった。アフリカに緑の大地が出現することを期待したい。

日本が直接支援する方法もそれなりに効果があるが、南南協力を通じて、貧しい後発発展途上国を支援し、貧困減少に協力するという新しい手法は、大いに注目されるべきであろう。